2026年9月期（2026年3月11日～2026年9月10日）決算短信

2026年10月23日

ファンド名　iFreeETF S&P500インバース　　上場取引所　東証
コード番号　2238
連動対象指標　S&P 500 先物インバース日次指数
主要投資資産　株価指数先物取引、債券、親投資信託受益証券
売買単位　1口
管理会社　大和アセットマネジメント株式会社　URL　https://www.daiwa-am.co.jp/
代表者名　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)佐野 径
問合せ先責任者　(役職名)ディスクロージャー部長　(氏名)川根 浩志　TEL 0120-106212

有価証券報告書提出予定日　2026年12月 3日
分配金支払開始日　分配金の支払いは行いません。

Ⅰ　ファンドの運用状況

１．2026年9月期の運用状況（2026年3月11日～2026年9月10日）

(1)資産内訳

（百万円未満切捨て）

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産（負債控除後）		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 9月期	392	(55.5)	314	(44.5)	706	(100.0)
2026年 3月期	507	(58.0)	368	(42.0)	875	(100.0)

(2)設定･交換実績

	前計算期間末発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末発行済口数(① +②-③)
	千口	千口	千口	千口
2026年 9月期	148	373	388	133
2026年 3月期	592	147	591	148

(3)基準価額

	総資産(①)	負債(②)	純資産(③(①-②))	1口当たり基準価額(③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
2026年 9月期	713	7	706	5,277.0
2026年 3月期	888	13	875	5,877.5

(4)分配金

	1口当たり分配金
	円
2026年 9月期	0
2026年 3月期	0

(注)分配金は売買単位当たりの金額

２．会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　無
② ①以外の変更　無

Ⅱ　財務諸表等

(1)【貸借対照表】

		第 6 期 2026 年 3 月 10 日現在 金　額（円）	第 7 期 2026 年 9 月 10 日現在 金　額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		242,782,123	206,838,262
親投資信託受益証券		507,246,429	392,538,456
派生商品評価勘定		11,487,596	5,061,931
未収入金		－	210,910
差入委託証拠金		127,067,317	109,119,044
流動資産合計		888,583,465	713,768,603
資産合計		888,583,465	713,768,603
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,130,335	2,601,880
未払金		63,003	－
未払受託者報酬		472,616	145,333
未払委託者報酬		11,028,390	3,392,168
その他未払費用		593,021	916,899
流動負債合計		13,287,365	7,056,280
負債合計		13,287,365	7,056,280
純資産の部			
元本等			
元本	※1	1,451,254,635	1,305,079,635
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（△）	※2	△575,958,535	△598,367,312
（分配準備積立金）		△26,904,383	△26,403,768
元本等合計		875,296,100	706,712,323
純資産合計		875,296,100	706,712,323
負債純資産合計		888,583,465	713,768,603

⑵【損益及び剰余金計算書】

		第 6 期 自 2025 年 9 月 11 日 至 2026 年 3 月 10 日 金　額（円）	第 7 期 自 2026 年 3 月 11 日 至 2026 年 9 月 10 日 金　額（円）
営業収益			
受取利息		2,170,443	1,170,122
有価証券売買等損益		4,383,471	2,034,727
派生商品取引等損益		△198,230,050	△86,041,894
為替差損益		3,322,092	△1,022
その他収益	※1	6,443,575	1,780,332
営業収益合計		△181,910,469	△81,057,735
営業費用			
受託者報酬		472,616	145,333
委託者報酬	※2	11,028,390	3,392,168
その他費用	※3	1,171,445	1,011,441
営業費用合計		12,672,451	4,548,942
営業利益又は営業損失（△）		△194,582,920	△85,606,677
経常利益又は経常損失（△）		△194,582,920	△85,606,677
当期純利益又は当期純損失（△）		△194,582,920	△85,606,677
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△2,173,825,615	△575,958,535
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,359,265,000	1,684,655,900
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,359,265,000	1,684,655,900
剰余金減少額又は欠損金増加額		566,815,000	1,621,458,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		566,815,000	1,621,458,000
分配金	※4	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△575,958,535	△598,367,312

⑶【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第 7 期 自 2026 年 3 月 11 日 至 2026 年 9 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）第 60 条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第 61 条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	第 6 期 2026 年 3 月 10 日現在	第 7 期 2026 年 9 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	5,778,034,635 円	1,451,254,635 円
期中追加設定元本額	1,437,387,500 円	3,634,885,000 円
期中一部交換元本額	5,764,167,500 円	3,781,060,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	148,923 口	133,923 口

区分	第 6 期 2026 年 3 月 10 日現在	第 7 期 2026 年 9 月 10 日現在
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 575,958,535 円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 598,367,312 円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第 6 期 自 2025 年 9 月 11 日 至 2026 年 3 月 10 日	第 7 期 自 2026 年 3 月 11 日 至 2026 年 9 月 10 日
1. ※1 その他収益	デリバティブ取引に係る証拠金利息であります。	デリバティブ取引に係る証拠金利息であります。
2. ※2 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	2,365,149 円	730,550 円
3. ※3 その他費用	主に、対象指数の商標の使用料であります。	主に、対象指数の商標の使用料であります。
4. ※4 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（12,824,094 円）及び分配準備積立金（△27,056,026 円）の合計額から、経費（12,672,451 円）を控除して計算される分配対象額は 0 円（10 口当たり 0 円）であり、分配を行っておりません。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（5,049,557 円）及び分配準備積立金（△26,904,383 円）の合計額から、経費（4,548,942 円）を控除して計算される分配対象額は 0 円（10 口当たり 0 円）であり、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

区分	第 7 期 自 2026 年 3 月 11 日 至 2026 年 9 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

区分	第 7 期 自 2026 年 3 月 11 日 至 2026 年 9 月 10 日
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における株価指数先物取引を利用しております。また、外貨建資産について為替変動リスクを回避すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 7 期 2026 年 9 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第 6 期 2026 年 3 月 10 日現在	第 7 期 2026 年 9 月 10 日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,097,915	906,883
合計	1,097,915	906,883

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	第 6 期 2026 年 3 月 10 日現在				第 7 期 2026 年 9 月 10 日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引 株価指数先物取引 売建	869,399,084	－	858,177,383	11,221,701	703,681,780	－	705,044,213	△1,362,433
合計	869,399,084	－	858,177,383	11,221,701	703,681,780	－	705,044,213	△1,362,433

（注）

1. 時価の算定方法
   株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
   原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	第 6 期 2026 年 3 月 10 日現在				第 7 期 2026 年 9 月 10 日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引								

種類	第6期 2026年3月10日現在				第7期 2026年9月10日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち1年超	(円)	(円)	(円)	うち1年超	(円)	(円)
売建	137,092,673	－	137,957,113	△864,440	111,342,434	－	107,519,950	3,822,484
アメリカ・ドル	137,092,673	－	137,957,113	△864,440	111,342,434	－	107,519,950	3,822,484
合計	137,092,673	－	137,957,113	△864,440	111,342,434	－	107,519,950	3,822,484

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期 自 2026年3月11日 至 2026年9月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第6期 2026年3月10日現在	第7期 2026年9月10日現在
1口当たり純資産額 （10口当たり純資産額）	5,877.5円 (58,775円)	5,277.0円 (52,770円)